

平成 21 年 6 月 24 日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
虎ノ門タワーズオフィス
フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉 井 信 光
(コード番号：8789 東証マザーズ)
問合せ先：執行役員 事業統括部長 廖 維舟
電話 番 号：(03) 5733-2121

株式会社新日本建物との業務提携契約締結及び 第三者割当増資の一部引受けに関するお知らせ

当社は、下記のとおり、株式会社新日本建物（ジャスダック証券取引所上場：証券コード 8893 以下、「新日本建物」といいます。）と、業務提携契約を締結するとともに、新日本建物が実施する新株式（普通株式）発行による第三者割当増資の一部を引き受けることといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

当社は不動産会社等の顧客に対し、ストラクチャードファイナンスによるファイナンスアレンジを提供しており、当期の収益力回復のための取り組みの一環として、既存マーケット（不動産会社等の既存顧客・営業基盤をもとにしたビジネス）へのアプローチの継続を企図しております。新日本建物は、首都圏を中心としたマンション販売事業、戸建販売事業など実需向け住宅事業に軸足を置き、事業展開しております。当社と新日本建物は、これまでも当社が新日本建物のプロジェクト資金のアレンジメントを行う一方で、当社不動産案件において、新日本建物から不動産ノウハウに基づく資産査定・アドバイスを受けるなど、不動産事業におけるパートナー関係を確立しておりました。

新日本建物は、短中期的な主軸事業としてマンション買取再販事業を成長させていく方針であり、これを加速させるための新規プロジェクトの推進にあたり、十分な事業資金の確保が必要であります。

本提携により、当社は、ストラクチャードファイナンスによる高度な金融技術と金融機関等との幅広いネットワークを活用したファイナンスアレンジを提供することで、新日本建物の行うプロジェクトの資金ニーズに機動的に応えてまいります。また、新日本建物が有する不動産開発ノウハウと当社が有する金融関連ノウハウを融合し、他社に先駆けた不動産関連事業に取り組むことで、双方の事業拡大及び収益拡大を企図するものであります。

さらに、当社は新日本建物が実施する新株式（普通株式）発行による第三者割当増資の一部（9,993千円）を引き受け、両社の協力関係を一層強固なものいたします。

当社は、新日本建物が展開するマンション買取再販事業等の案件にファイナンスアレンジを行っていくとともに、今後当社グループ会社が展開をしていくアセットマネジメント業務、マン

ション販売受託業務、不動産鑑定業務等の周辺業務を提供していくことで、多角的に収益を獲得していき、一層の企業価値の向上を図ってまいります。

2. 提携内容の骨子

- (1) 不動産関連事業にかかわる情報交換
- (2) 新日本建物が展開する不動産関連事業における当社の金融関連ノウハウの提供並びにファイナンスアレンジメント等による資金調達の協力
- (3) 当社が展開する不動産関連プロジェクトにおける新日本建物の不動産関連ノウハウの提供
- (4) 当社と新日本建物の共同による不動産関連プロジェクトの推進
- (5) 当社が所有若しくは関係する不動産における、新日本建物による不動産関連業務等の提供
- (6) 新日本建物が推進するSPC方式等による不動産関連プロジェクトにおける、当社によるアセットマネジメント業務の提供。
- (7) その他当社と新日本建物の利益に資する事業への取り組み

3. 株式会社新日本建物の概要

- (1) 商 号 株式会社新日本建物
- (2) 主 な 事 業 内 容 流動化事業、マンション販売事業、戸建販売事業
- (3) 設 立 年 月 日 昭和 50 年 4 月 8 日
- (4) 本 店 所 在 地 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
- (5) 代 表 者 代表取締役社長兼社長執行役員 村上三郎
- (6) 資 本 金 6,414,933 千円（平成 21 年 3 月末現在）
- (7) 従 業 員 数 114 名（連結）（平成 21 年 3 月末現在）
- (8) 発行済株式総数 33,463,666 株
- (9) 大株主構成及び持株比率（平成 21 年 3 月末現在）

株式会社コロンブス	33.00%
村上 三郎	7.09%
株式会社ハイビレッジ	5.08%
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED	4.36%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 506155	4.07%
- (10) 当社との関係 人的、資本的關係はございません。

(11) 最近事業年度における業績の動向（連結）

（単位：百万円）

決 算 期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売 上 高	73,200	82,217	56,337
営 業 利 益	6,548	5,110	△16,420
経 常 利 益	4,602	3,977	△16,177
当 期 純 利 益	2,253	2,017	△18,909
1 株当たり当期純利益（円）	88.58	60.28	△565.08
1 株当たり配当金（円）	20.00	20.00	—
1 株当たり純資産（円）	578.92	614.31	29.02

4. 第三者割当増資引受の内容

(1) 第三者割当増資引受の概要

当社は、今回新日本建物が実施する新株式の第三者割当増資の一部を引き受けます。

①引受価額	1株につき	73円
②当社の引受株式数	普通株式	136,900株
③当社の引受価額の総額		9,993,700円

(2) 株式取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0.00%)
②異動後の所有株式数	136,900株 (所有割合 0.39%)

5. 日程

平成21年6月24日 新日本建物との業務提携契約を締結

平成21年7月10日(予定) 新株式に関する第三者割当増資の払込期日

6. 今後の見通し

今後、新日本建物が継続的に行っていく新規プロジェクトへのファイナンスアレンジメント及びその周辺業務の提供による収益を見込んでおり、業績への影響が判明した場合には、速やかに開示させていただきます。

以 上